

東証一部3751



# 2016年3月期 上半期 決算説明会

---

2015年11月26日



日本アジアグループ株式会社



# 2016年3月期 上半期 決算概況

---

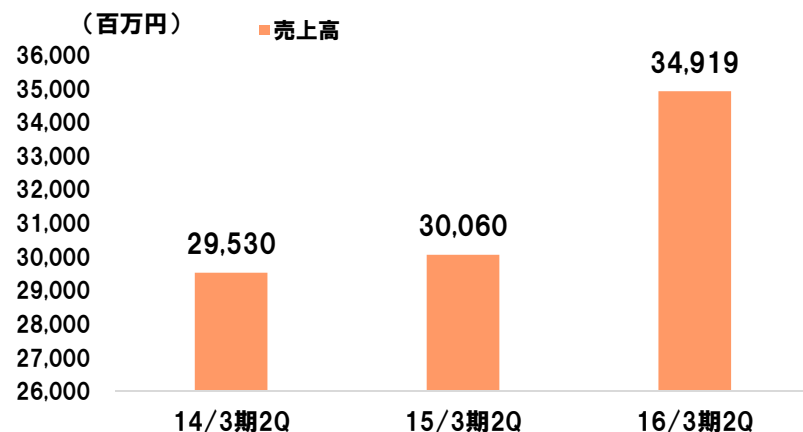
# 16/3期 上半期 連結決算 要旨



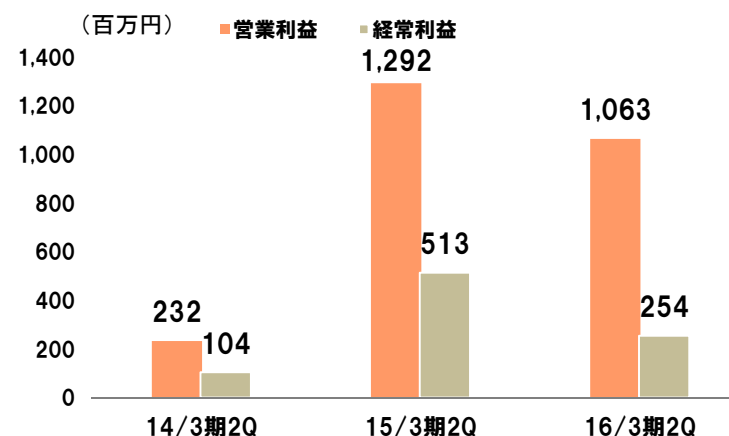
- ◆ **売上高** :空間情報コンサル事業とグリーンエネルギー事業(“技術事業部門”)の大幅増収により、  
ファイナンシャルサービス事業の減収をカバーし、48.6億円(前年同期比16.2%増)の大幅増収
- ◆ **営業利益** :技術事業部門の増益で、ファイナンシャルサービス事業の減益を穴埋めし△17.7%にとどまる
- ◆ **経常利益** :営業減益+短、長融資乗り換え先行費用負担増が影響
- ◆ **純利益** :投資資金調達のための株式売却に伴う特別利益の計上により、前年同期比大幅に改善

(百万円)	15/3期2Q	売上比(%)	16/3期2Q	売上比(%)	前年比(%)
売上高	30,060	100.0	34,919	100.0	16.2
営業利益	1,292	4.3	1,063	3.0	△17.7
経常利益	513	1.7	254	0.7	△50.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	30	0.1	491	1.4	15.4倍

売上高の推移



営業利益、経常利益の推移



## TOPICS

### 空間情報コンサルティング

- ◆ 地域貢献(災害調査活動への取り組み)
  - 関東・東北豪雨災害(2015年9月): 災害発生後に被災地の写真を撮影するとともに、現地へ資料提供
- ◆ 再生可能エネルギーサービス事業強化
  - 「電気料金プラン最適化サービス」をユーカリが丘HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)住宅にて提供開始

### グリーンエネルギー

- ◆ グループ内組織再編によるエネルギー子会社の合併
- ◆ 神奈川県西部地域最大(約13MW)のメガソーラー発電所「足柄大井ソーラーウェイ」竣工
- ◆ 東京都の官民連携再生可能エネルギーファンド設立
- ◆ 沖縄県うるま市において BOT 方式による環境配慮型オフィスビル竣工
- ◆ 「快適KATSUMI」のブランド化
  - (株)勝美住宅の家づくりを刷新し、室温・光熱費シミュレーションを駆使した省エネ効果の提案をブランド化  
<http://www.katsumi-jyutaku.co.jp/concept/>

### ファイナンシャルサービス

- ◆ ナショナル・イベント活用による収益基盤の拡大
  - 日本郵政IPOにおいて引受シンジケート団の1社に選定受ける
- ◆ 多様化する機関投資家のニーズに対応すべくBloomberg 接続による DMA(ダイレクト・マーケット・アクセス) サービス開始
- ◆ 米国M&Aフォーカス株式ファンドの募集開始

# セグメント別情報



(百万円)		15/3期2Q	16/3期2Q	増減額	増減率(%)
売上高		30,060	34,919	4,859	16.2
営業利益		1,292	1,063	△229	△17.7
空間情報 コンサルティング事業	売上高	16,020	17,775	1,755	11.0
	営業利益	△642	△477	164	25.7
グリーン エネルギー事業	売上高	8,736	12,588	3,852	44.1
	営業利益	677	954	276	40.8
ファイナンシャル サービス事業	売上高	5,289	4,537	△752	△14.2
	営業利益	1,409	734	△674	△47.8

## 空間情報コンサルティング事業

- ◆ 第1Qに続き繰り越し案件の生産進捗に加え地方自治体からの受注が好調に推移し、売上高は増収(+17億円)を達成
- ◆ 営業利益:増収効果に伴い、体制強化を目指した固定費増を吸収し、累計損失額は前年同期を下回った

## グリーンエネルギー事業

- ◆ 太陽光関連「受託事業」は、大型受注開発案件の進捗により順調に売上を伸ばす
- ◆ 「売電事業」は発電施設増による増収効果に加え、既存施設の発電量の上乗せ分もあり売電収入が増加

## ファイナンシャルサービス事業

- ◆ 8月以降の国内・外株式市場の調整により、特に外国株式関連商品の収益が減少し前年比減収、減益

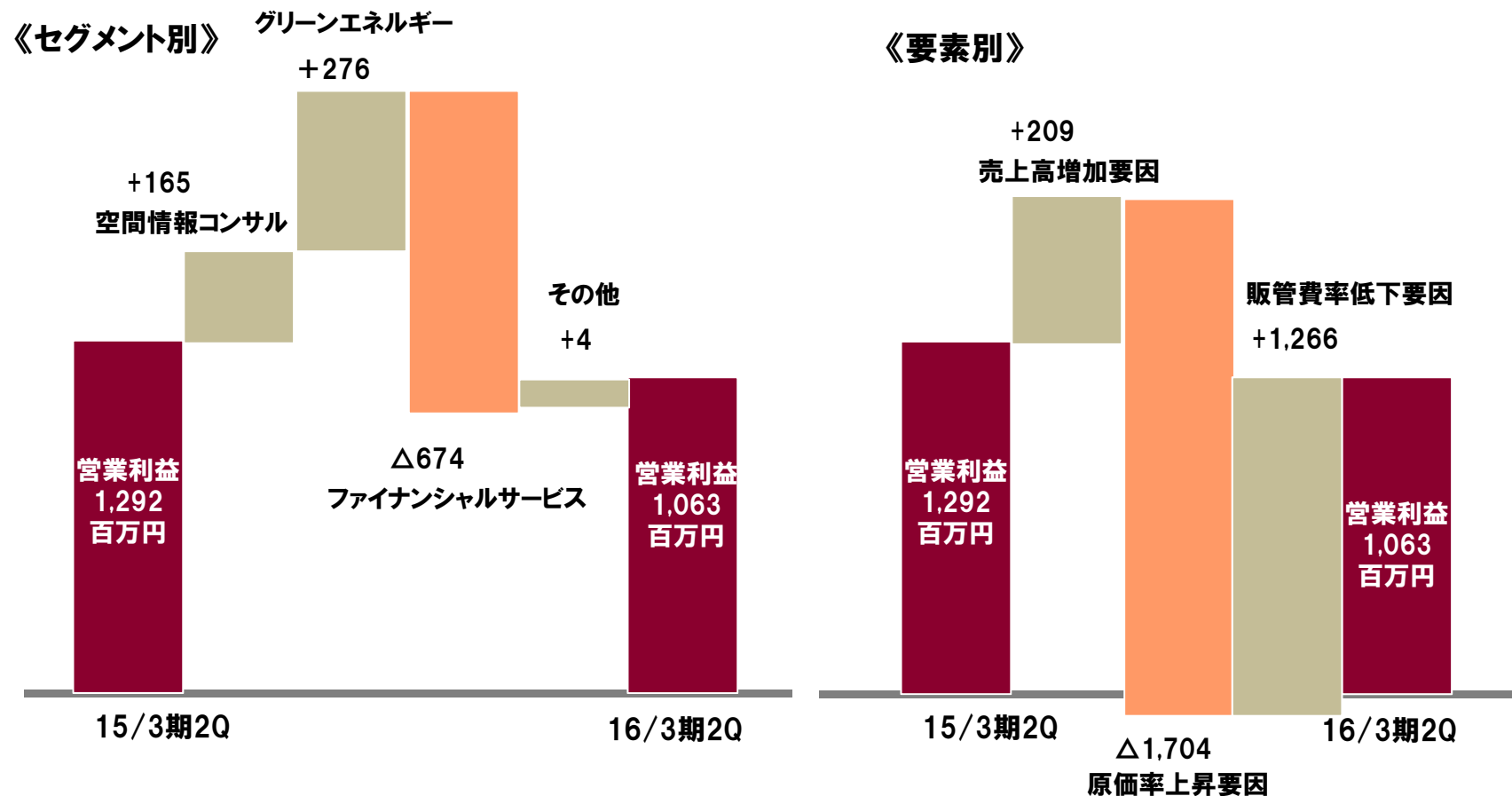
\*空間情報コンサルティング事業は、3/1に国際環境ソリューションズ(株)が加わり、数値が調整されています。

\*グリーンエネルギー事業は、7/1の合併により、旧グリーンプロパティ事業と旧グリーンエネルギー事業との合計額ベースで調整されています。

# 営業利益の要因分析



- ◆ 営業利益は、技術系部門の空間情報コンサルティング事業+165百万円、グリーンエネルギー事業+276百万円が、ファイナンスサービス事業△674百万円をカバー
- ◆ 外注費の増加にて原価費拡大したが、増収に伴う利益増と販管費の効率化によりカバー



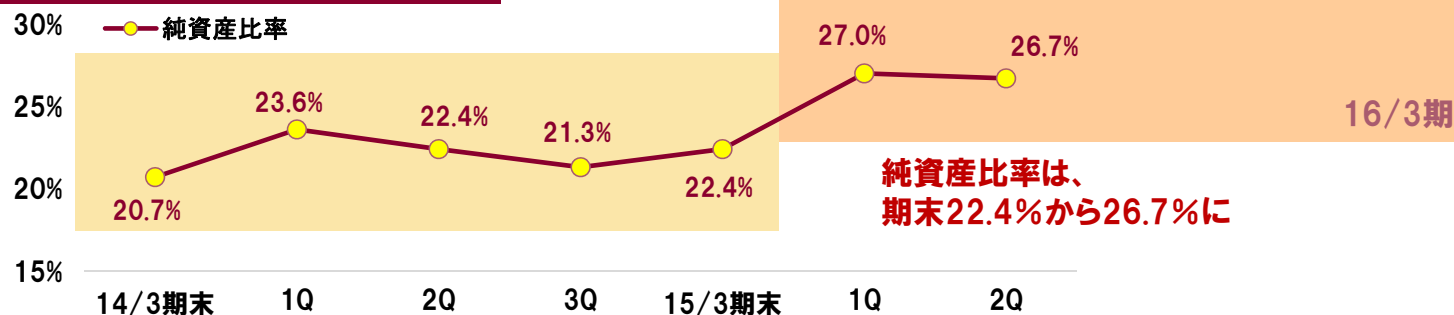
# B/S: 主な増減要因分析



◆ 受取手形、売掛金の回収が第1Qに進み、短期借入金返済、金利負担軽減し、純資産比率は期末より上昇

(百万円)	15/3期	16/3期 2Q	増減	コメント
流動資産	84,901	72,816	△12,084	
現・預金	27,739	31,615	3,875	
受取手形・売掛金	27,919	15,529	△12,389	受取手形、売掛金の回収が進む
固定資産	36,612	36,883	271	
有形固定資産	26,988	28,093	1,104	太陽光発電施設関連が増加
無形固定資産	951	778	△173	ソフトウェアの償却
資産合計	121,898	110,163	△11,734	
流動負債	70,568	49,990	△20,578	短期借入金の返済が進む
固定負債	23,923	30,705	6,781	長期借入金は増加
純資産	27,348	29,405	2,057	株主資本増加
負債・純資産合計	121,898	110,163	△11,734	

## 純資産比率の推移

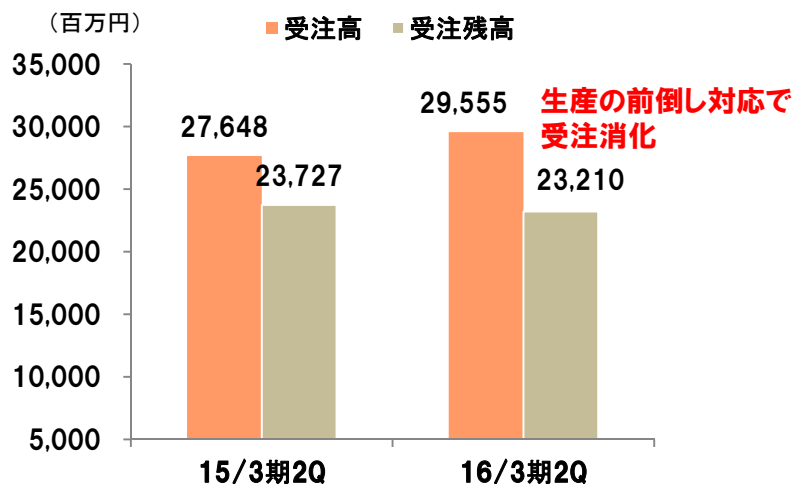


# セグメント-①空間情報コンサルティング事業 決算要旨



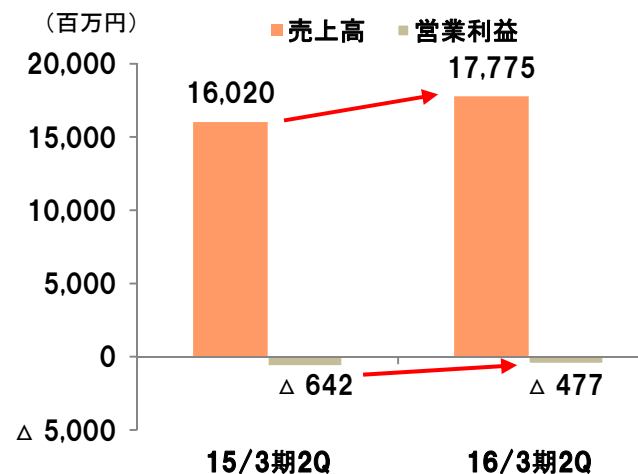
- ◆ 地方自治体からの好調な受注に加え、民間大型案件受注が加わり、売上高、営業利益ともに前年同期を上回る
- ◆ 国際航業;受注増に、生産の前倒し対応を進めている。組織体制の変更とともに効率化をさらに推進

空間情報 受注高、受注残高の推移



(受注高、受注残高=前年からのセグメント変更を調整し提示しています)

空間情報 売上高、営業利益の推移



《国際航業の主な受注案件》

受注先	事業分野	受注業務	金額(億円)
地方自治体	災害対応・復興	防災集団移転促進工事支援	7
地方自治体	資源エネルギー	スマートグリッド(送電網)導入	4
地方自治体	社会インフラ	道路台帳GIS整備	4
民間	医療・福祉	医療福祉情報連携基盤づくり	3
地方自治体	環境保全	除染事後調査	3
海外	砂防・地すべり	自然災害リスク管理	3

## 国際航業の概況

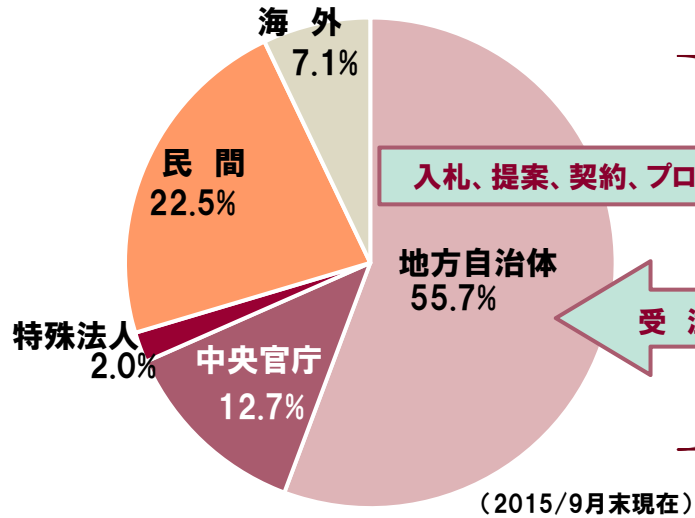
- ◆ 地域医療施設情報システム(メイフィス)を民間より受注
- ◆ 地方自治体を中心に、防災対応、資源エネルギー、社会インフラ分野等の受注が好調
- ◆ 南米の自然災害リスク管理国家戦略強化プロジェクトに参画



# 参考) 国際航業: 民間+海外事業も徐々に拡大



【顧客別受注高構成】



## 国・地方自治体の主な役割とニーズ

### 国土交通省、総務省、その他

治山治水対策、道路整備、住宅都市環境整備、公園水道廃棄物処理、農林水産基盤整備、災害復旧…等

### 地方自治体(都道府県、市町村)

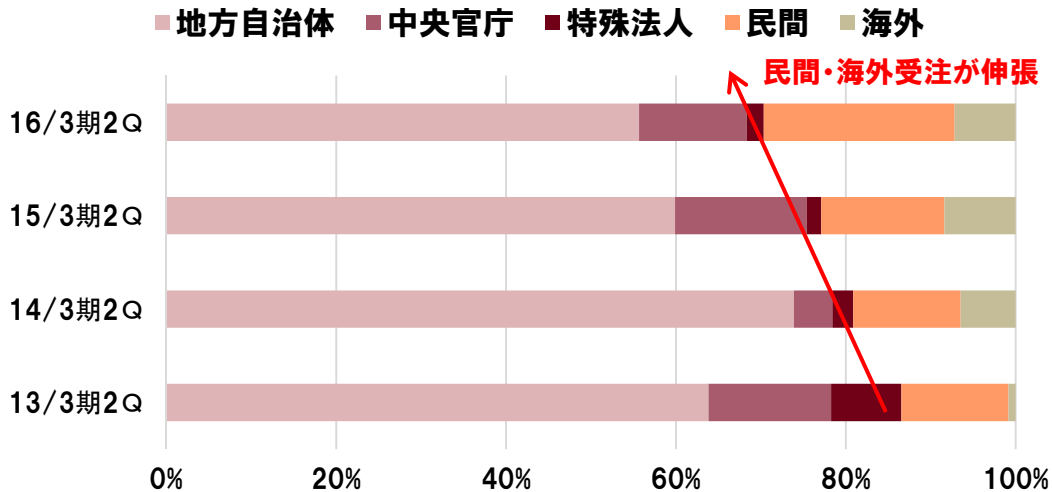
防災マップ、地質調査、災害予測、交通計画、まちづくり支援、施設マネジメント、土壌汚染調査・対策、固定資産管理、道路台帳、橋梁点検、環境影響評価、都市計画、構造物設計、文化財調査、基準点測量、情報基盤整備、危機管理…等

入札、提案、契約、プロポーザル

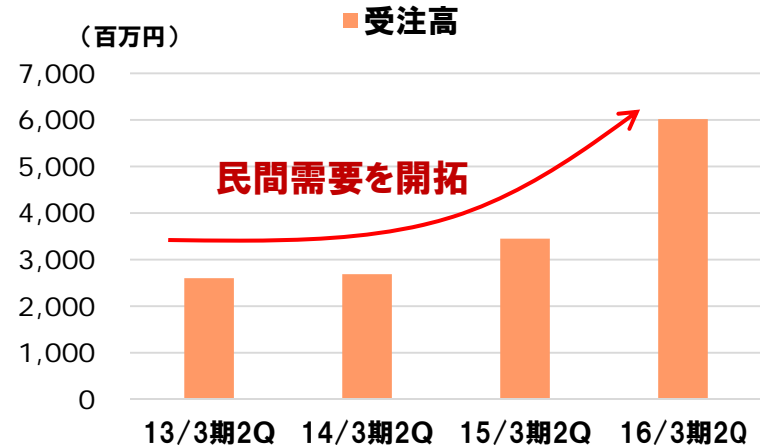
受注

民間=一般企業、JR、NTT含む  
 海外=JICA含む  
 特殊法人=財団、独行政、三セク等

【顧客別受注高比率の推移】



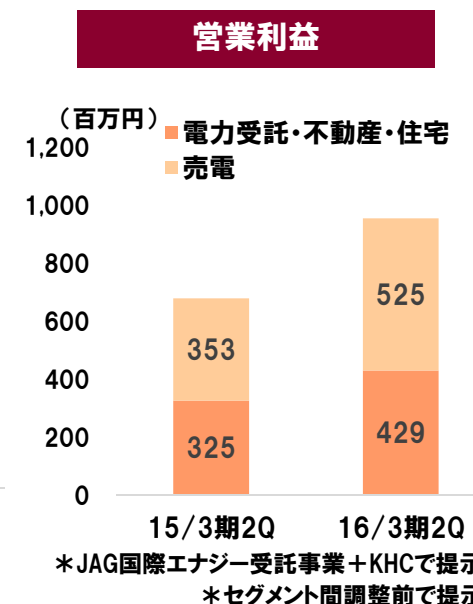
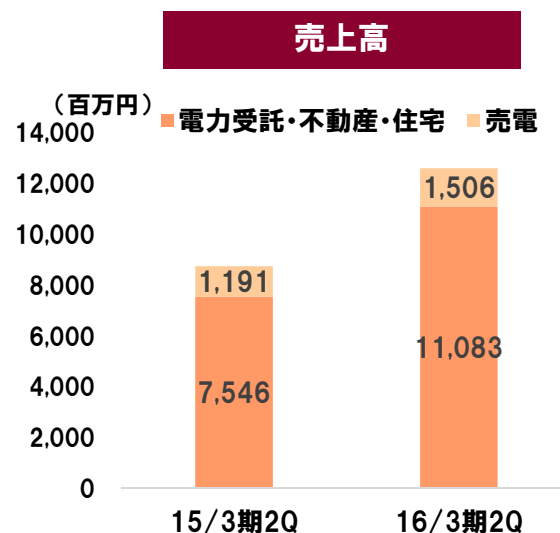
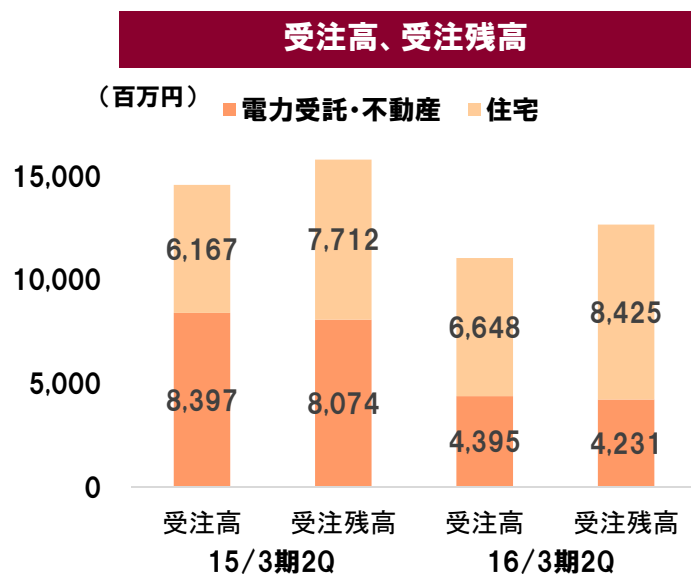
【民間企業受注高の推移】



# セグメント-② グリーンエネルギー事業 決算要旨



- ◆ 売電事業：期中新規稼動と既存施設の通期稼動効果にて増収増益
- ◆ 稼動済み発電所は30箇所を超え、発電量は合計で60MWを超える規模に成長



JAGグループの太陽光発電事業				
(9月末現在:MW)	交渉中	案件確保	稼動・竣工	合計
売電事業	70.9	80.0	60.2	211.1
受託事業 (PM CM EPC O&M)	3.2	30.9	103.6	137.7
			<b>163.8</b>	<b>348.8</b>

《注》 PM=Property Management  
CM=Construction Management  
EPC=Engineering Procurement Construction  
O&M=Operation & Maintenance

(国際航業案件含む)

## JAGシーベル (小水力発電)

### 主な受注案件

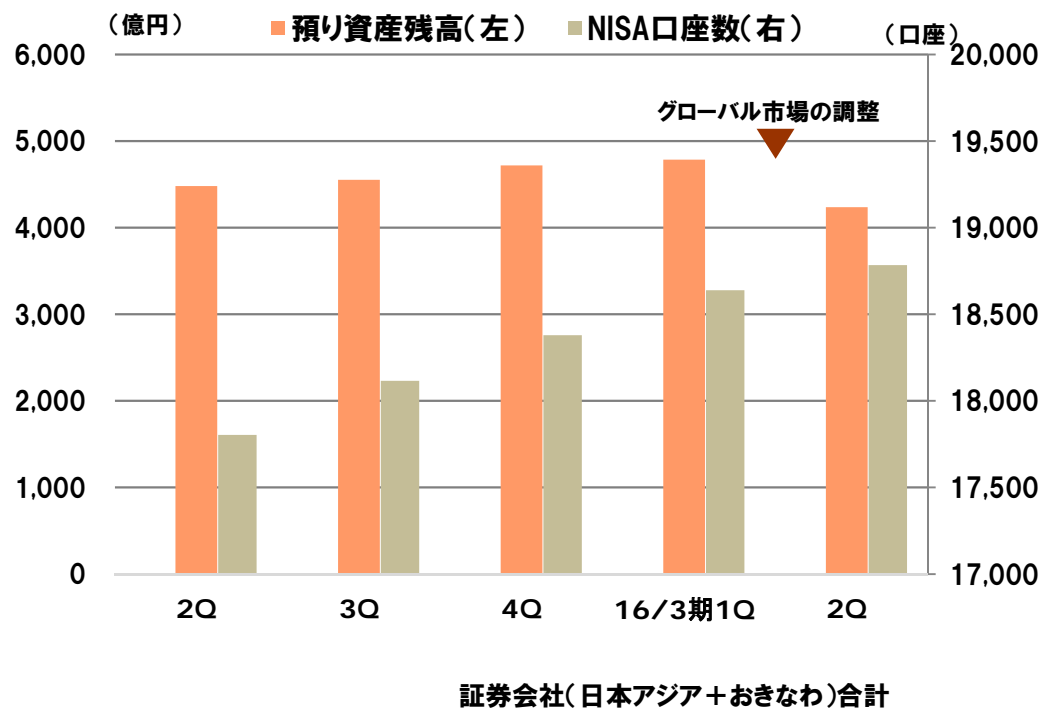
小水力発電は、韓国、ベトナム、エチオピア、ケニア、インド、国内民間案件等、順調に受注が進行

# セグメント-③ファイナンシャルサービス事業 決算要旨

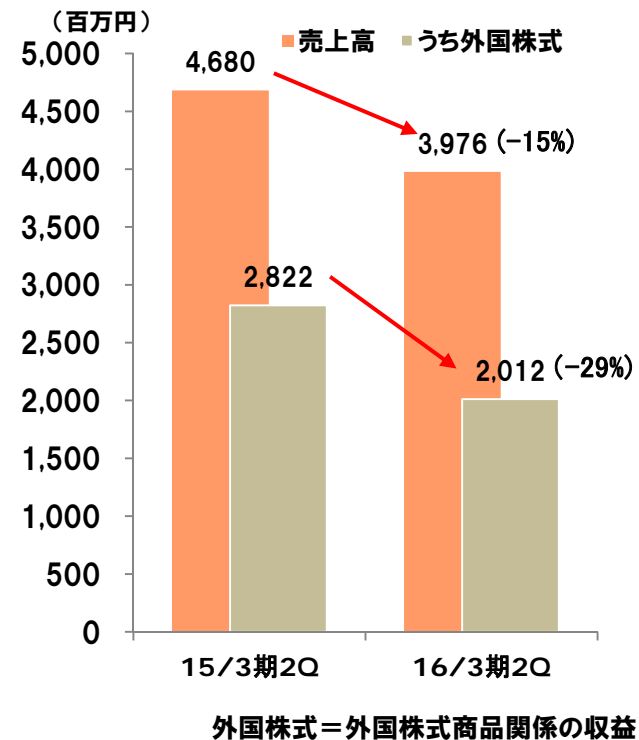


- ◆ 新規投信募集、日本郵政等IPOを中心に新規口座拡大なれど、預かり資産増は目標に未達。株式関係セミナー等をこれまで以上に企画し、新規顧客、NISA口座、預り資産獲得に注力中
- ◆ 8月中旬以降、内外の市場環境変化の影響を受け、特に外国株式関係の収益は前年比減収

預り資産残高、NISA口座数の推移



日本アジア証券の収益構成





# 2016年3月期 通期見込み

---

# 下半期 事業環境(予想)



## 経済情勢

- ◆ 国内経済
  - 国内個人消費や輸出の減少等により2015年7月～9月期の実質経済成長率は2期連続でマイナス
- ◆ 海外経済
  - 新興国経済減速の影響に加え欧州における同時多発テロや難民問題が浮上し先行きが不透明
  - 中国では実質経済成長率が7%を下回り、生産活動を中心とした減速懸念が本格化

## 空間情報コンサルティング

- ◆ 公共予算
  - 国や地方公共団体の公共投資は重点分野(防災・減災・老朽化対策等)を除き減少傾向が続く
- ◆ G空間関連市場
  - 総務省はICT成長戦略のもと「G空間×ICT」を打ち出し、産官学が協力する新たなサービスの方向性を示す

## グリーンエネルギー

- ◆ 住宅投資は次年度に向けて回復を見込むが、中長期的には減少基調が続く
- ◆ FIT価格低下、接続保留、出力抑制により、太陽光を取り巻く環境は厳しさを増している。一方、駆け込み開発持続
- ◆ 電力自由化を次年度に控え、様々なサービスが誕生する。陣取り合戦激化

## ファイナンスサービス

- ◆ 中国経済の減速で、世界経済は同時株安傾向となり、不透明さを増している
- ◆ 貯蓄から投資へ：NISA(少額投資非課税制度)の拡充・利便性の向上促進
- ◆ 高齢化社会の進展で、資産運用・形成に関する商品／サービスのニーズがさらに高まる

# 下半期 トピックス(見込み)



## TOPICS

### 空間情報コンサルティング

- ◆ 民間向けソリューション開発・拡販(ソフトウェア開発キットの提供)
  - LBS(位置情報)測位モジュールを用いた位置情報サービス開発のパートナー募集
- ◆ 災害情報の即時提供サービスの事業化に着手
  - 津波等の即時被害想定や、災害発生時の被災情報を自治体の防災システムと連携させるサービス
- ◆ COP21以降の展開を利した官民営業
- ◆ 新規事業創出プロジェクト開始 スタートアップ企業と共創
  - スタートアップ企業と大企業が新しい市場価値を創造するオープンイノベーション
- ◆ 地理空間情報技術のWEBミュージアムMoGIST(モジスト)グランドオープン

### グリーンエネルギー

- ◆ 計画中メガソーラー発電所案件の着実な着工・竣工
  - 栃木県南部地区最大級(約17MW)のメガソーラー発電所「壬生ソーラーウェイ」建設着工
  - その他案件の大型化に向けた資金調達⇒官民連携ファンドの拡大
- ◆ 大型EPC案件等の受託推進
- ◆ 太陽光以外の再生エネルギー発電の事業化, 案件獲得
- ◆ 「里山住宅博 in KOBE」への参加(株)Laboがモデルハウスを建設)

### ファイナンシャルサービス

- ◆ 安定的な収益確保のため預かり資産の充実
  - 特に外貨建て資産の純増に傾注
- ◆ NISAへの積極的な取組み、加えて対応ファンドや新商品の導入と販売促進
- ◆ IPOを利用した顧客開拓
- ◆ グループ内連携を意識した太陽光発電市民ファンドの開発・販売の推進
- ◆ おきなわ証券の減速予想



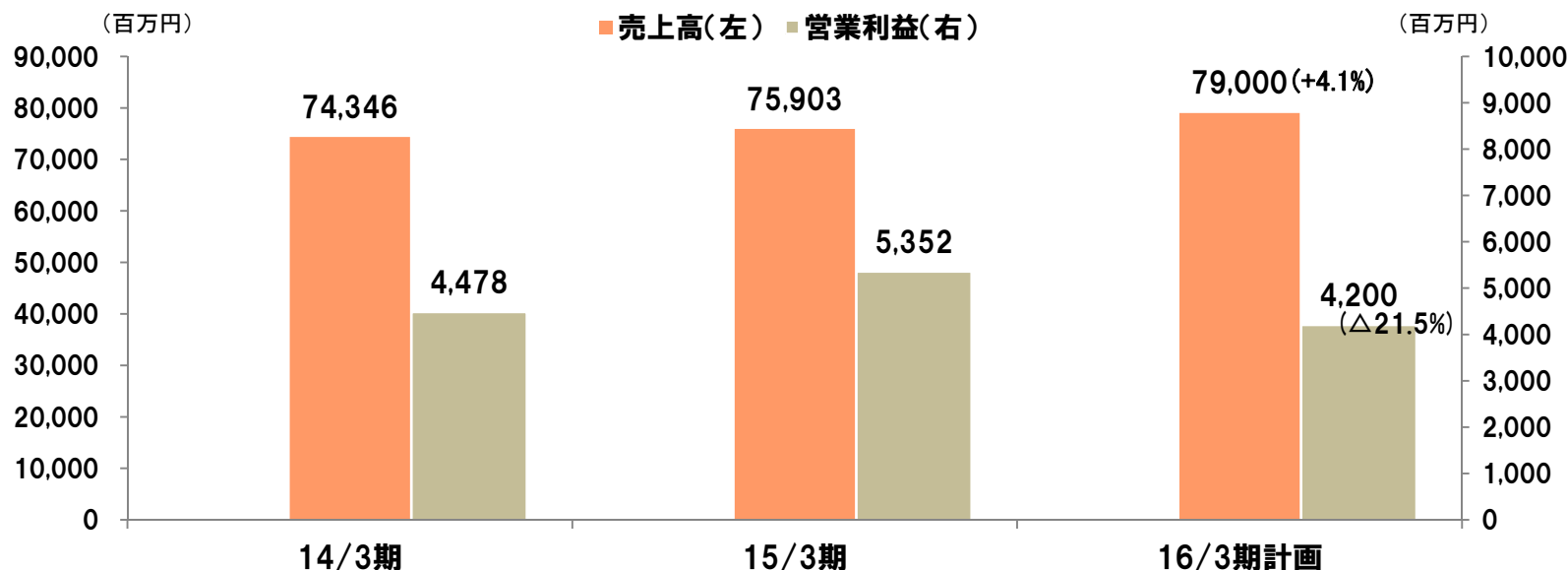
MoGIST(モジスト)

# 16/3期 通期計画



(百万円)	15/3期	売上比(%)	16/3期計画	売上比(%)	前年比(%)
売上高	75,903	100.0	79,000	100.0	4.1
営業利益	5,352	7.1	4,200	5.3	△21.5
経常利益	3,737	4.9	2,500	3.2	△33.1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,739	4.9	2,500	3.2	△33.1
一株当り利益(円)	142.1	—	94.6	—	—

売上高、営業利益の推移

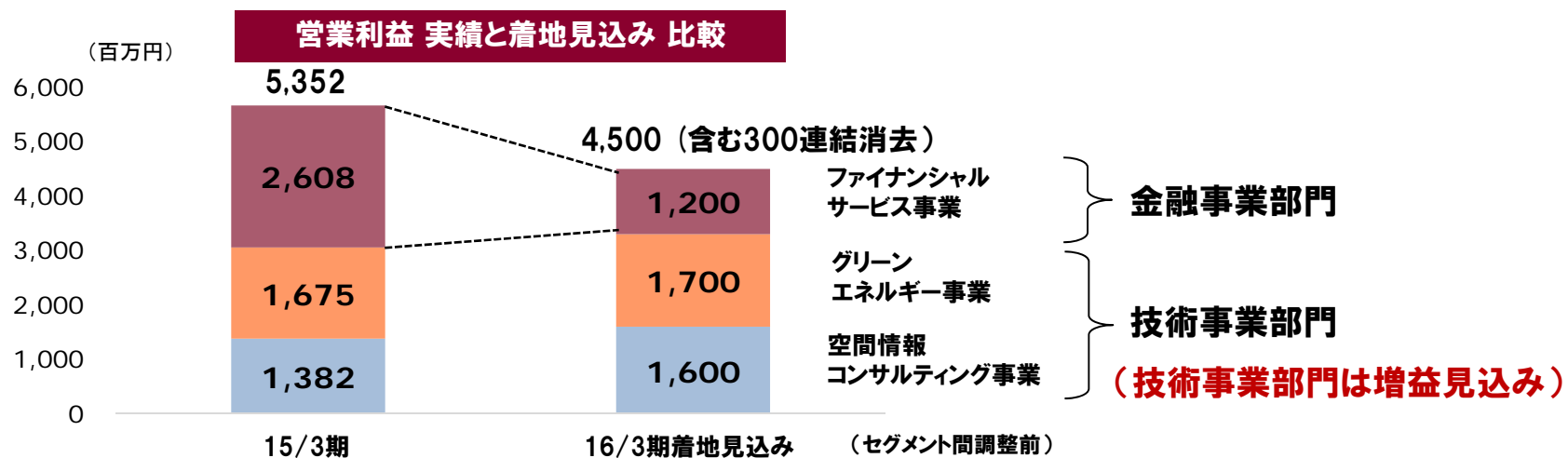


# セグメント別着地見込み



(百万円)		15/3期	16/3期(着地見込み)	増減額	増減率(%)
売上高		75,903	79,000	3,097	4.1
営業利益		5,352	4,200	△1,152	△21.5
空間情報 コンサルティング事業	売上高	41,989	44,200	2,211	5.2
	営業利益	1,382	1,600	218	15.7
グリーン エネルギー事業	売上高	23,128	25,300	2,172	9.3
	営業利益	1,675	1,700	25	1.5
ファイナンシャル サービス事業	売上高	10,755	9,500	△1,255	△11.6
	営業利益	2,608	1,200	△1,408	△54.0

\* 売上高は外部売上高、営業利益は3セグメントに修正、セグメント間調整前を提示しています。





# 株主還元方針(案)



## ◆ 上場記念特別配当(20円/株)案を本日の取締役会にて決議

- ・ 12月11日(金) 基準日設定公告(電子公告)
- ・ 12月25日(金) 権利付き最終売買日
- ・ 12月31日(木) 臨時総会基準日
- ・ 2016年2月下旬 臨時株主総会を開催

## ◆ 2016年3月期 期末配当として普通配当(10円/株)の予想

## ◆ 資本政策および株主還元に関する基本的な方針

- ・ 成長投資と安定した株主還元を両立し、継続的な株主価値向上に努める
- ・ 業績に応じた配当を行うこと、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本に、競争力、事業環境、財務体質などを勘案し総合的に決定
- ・ 当面の配当性向:10%~20%を目途に



# 来期以降について

---

## 今般のコーポレートガバナンスコード適用過程で企業理念を改めて整理

- **Our Mission（使命感、理念）**

「**安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献**」  
“**Save the Earth, Make Communities Green**”

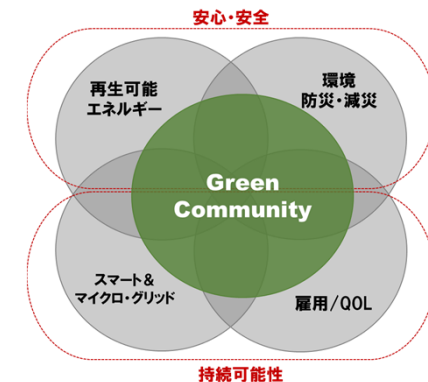
- **Our Vision（ビジョン、進むべき方向性）**

「**技術革新を先取りし、金融との融合を通じて成長する企業グループ**」

- **Our Value（共有すべき価値観）**

「**Integrity x Imagination x Entrepreneurship**」

誠実にことにあたり、人と多様性を尊重し、信頼を得ることなくして、より良い地域、より良い社会、より良い未来を築くことは出来ません(Integrity)。社会の課題に対し、こうしたい、こうあったらいいのではないかと自分が当事者意識をもつことで、未来を描き、想像することからすべて始まると考えています(Imagination)。そして、変化を恐れずその想像を行動にひとつひとつ起こすことで、未来を描き、構想することからすべて始まると考えています(Entrepreneurship)。



# 来期以降の事業環境(予想)

社会構造の変化への問題解決、電力・エネルギー改革、国土強靱化政策、日本産業再興プラン、戦略市場創造プランは既に安倍政権下での「国家戦略」の域を脱して民間にとっての拡大市場となっている。来期以降についても注力事業環境は継続の予想。

## 空間情報コンサルティング

- ◆ 頻発するさまざまな自然災害に対し、「国民の安全・安心確保」の点で防災・減災への政策的取組みが重要視されている
- ◆ 復興、防災・減災に対する国民の関心が高く、国、地方自治体の関係予算は優先度が高い(国土交通省重点政策2015)
- ◆ 総務省は、ICT成長戦略のもと「G空間×ICT」<sup>(タイムズ)</sup>を打ち出し、産官学が協力する新たなサービス展開の方向性を示している
- ◆ 民間の提案、投資を具体的に促進するため、PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランが国土交通省から示されている

## グリーンエネルギー

- ◆ 資源エネルギー庁の推進する2030年度の電源計画では、再生可能エネルギーの構成比率は約11%⇒22%に拡大へ
- ◆ 太陽光、バイオマス、風力、小水力等の電源開発市場は、「買取制度」のもと開発投資がさらに進む
- ◆ 家庭用電力自由化を2016年4月に控え、さまざまな新しいサービスが誕生する

## ファイナンシャルサービス

- ◆ 事業化を推進できるプロジェクトに見合ったファイナンス、資金調達の高度なノウハウと組成経験が求められて行く
- ◆ リスク資産への投資環境が政策的に整えられ、個人資産は、預貯金から株式市場への資金移動が期待される
- ◆ 高齢化社会を迎え、資産運用・形成に関する商品やサービスのニーズ、資産相続の相談ニーズ等が益々高まる
- ◆ 地方人口減少問題を背景に、サービス向上や競争力強化を目的として、中小証券再編やM&Aが進む

## ・ コア事業の拡大

- JAGのコア事業は「グリーン・コミュニティ」を創造するための総合的コンサルティング能力。空間情報コンサルティング技術をベースとして、エネルギーから環境問題、人間生活から希少性動物保存まで、幅広い見識を有する。差別化を強く訴えたい。

## ・ 新コア事業の創造

- 国際航業は技術の「宝箱」、金融との融合を通じて事業化を図り、また、ベンチャーとの業務資本提携、パートナーのM&A等を通じて、エネルギー事業に続く次世代のコア事業を創造する。①屋内測位系、②LBS(位置情報関連事業)、③PPP/PFI系、④ ポストCOP21から生まれるビジネスに注力

## ・ 主要顧客の深堀り+新規顧客層の拡大

- JAGの主要顧客は、公共と60歳以上の富裕層、まずはコア顧客層に新商品を拡販、訴求する
- そして既存商品での未顧客化層への営業の強化

## ・ 継続的イノベーション

- 既存技術の枠組みの中での組み合わせや応用で、新しい価値を創造する「コロンブスの卵」的構想力のブラッシュアップ
- ちょっとした解釈や意味づけで社会が変革するほどのイノベーションにつながる新商品やサービスを創る

## ・ 従業員のQOL (Quality of Life) の確保

- 従業員の職場環境と心身の健康への留意なくして、「グリーン・コミュニティ」は成立しない

# 拡大市場とJAG施策



政策課題	市場(事業)規模	JAG 施策
G空間×ICT	62兆円*1	準天頂衛星システムや総務省が提唱する「G空間×ICT」の下、空間情報データとICTを融合させ生み出される新しいサービス・財の提供
防災・減災	183兆円*2	大規模・自然災害に備えるコンサル、調査、対策立案業務推進
既存社会インフラ整備 国土強靱化		道路、トンネル、橋梁、上下水道等社会インフラ、公共施設の老朽化に伴う改修コンサル、調査業務を推進
公共事業支援/ 官民連携	12兆円*3	官民連携事業への参画、空港、道路、上下水道等民営化/コンセッション(経営権)の取得・投資
地方創生/まちづくり	5兆円*4	地域経営支援、仙台田子西地区等地域を絞り込んだ「グリーン・コミュニティ」開発投資
環境産業 再生可能エネルギー	93兆円*5	太陽光発電施設の買収、投資、その他再エネ電源の開発、再エネ100%まちづくりへのコンサル、投資、省エネ+再エネ不動産開発推進
電力自由化	7.5兆円*6	PPS(新電力)としての省エネルギーコンサル、マネジメント、電力売買
インフラ等輸出	30兆円*7	第3回国連防災世界会議民間部会の議長会社として、地球温暖化、大規模災害対策コンサル、防災・減災計画の立案業務、無電化地域への小水力発電所建設促進

\*1)総務省:2020年度市場規模 \*2)内閣府:2020年市場規模 \*3)環境省:2013年から10年間の事業規模 \*4)総務省:2015年度から5年間の予算規模 \*5)環境省:2013年の市場規模 \*6)資源エネルギー庁:電力自由化による市場規模 \*7)総務省:インフラ輸出戦略による2020年事業規模



## 「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

---

お問合せ先:  **日本アジアグループ株式会社**

**コーポレート・コミュニケーション部**

**TEL:03-3288-5704**

**FAX:03-3262-6390**

**E-mail: [ir@japanasiagroup.jp](mailto:ir@japanasiagroup.jp)**

**URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>**